

## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 アールビバン株式会社

コード番号 7523 URL <http://www.artvivant.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 野澤 克巳

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長

(氏名) 樋口 弘司

TEL 03-5783-7171

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,475	7.2	131	△31.1	41	△82.2	1	△99.0
28年3月期第1四半期	1,376	2.4	190	16.7	231	38.2	139	37.6

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 △38百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 196百万円 (43.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	0.10	—
28年3月期第1四半期	10.70	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	24,587	13,000	52.9	994.14
28年3月期	23,571	13,235	56.2	1,012.13

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 13,000百万円 28年3月期 13,235百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)28年3月期中間配当金(1株当たり配当金)の内訳:普通配当5円00銭 特別配当10円00銭 合計15円00銭  
 28年3月期期末配当金(1株当たり配当金)の内訳:普通配当5円00銭 特別配当10円00銭 合計15円00銭  
 29年3月期中間配当金(1株当たり配当金)の内訳:普通配当5円00銭 特別配当10円00銭 合計15円00銭  
 29年3月期期末配当金(1株当たり配当金)の内訳:普通配当5円00銭 特別配当10円00銭 合計15円00銭

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,200	9.2	450	△4.9	400	△19.0	250	△43.8	19.12
通期	6,500	9.6	950	33.3	900	28.3	550	3.4	42.06

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	15,463,816 株	28年3月期	15,463,816 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	2,386,612 株	28年3月期	2,386,612 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	13,077,204 株	28年3月期1Q	13,077,204 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更	3
(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(5) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、熊本地震や英国のEU離脱問題等による海外経済の懸念などにより円高・株安となり悪化基調が続いております。

このような状況の下、当社グループでは、第33期は年度方針として「チャレンジの年」を掲げ、中長期的な視点に基づき、人材、組織など中長期的な成長に向けた経営基盤固めを実践するとともに、「アート関連事業」において、新規顧客の開拓及び過去に捉われず新たな収益基盤の創造に邁進してまいりました。

また、引き続き、「絵のある豊かな生活(くらし)」によって、一人でも多くのお客様に夢や希望を感じていただけるよう営業活動を推進し、基幹の「アート事業」を中心に積極的な営業展開を行うとともに、組織の効率化やコスト削減に努め、収益力の改善に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,475百万円(前年同四半期比7.2%増)となりました。しかしながら、「タラサ志摩ホテル」の低調、広告宣伝費や人件費など販売費及び一般管理費が増加したことにより営業利益131百万円(同31.1%減)となりました。また、円高による為替差損を計上したことにより経常利益41百万円

(同82.2%減)となり、法人税等合計額が38百万円となったことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は1百万円(同99.0%減)となりました。

事業の種類別セグメント業績は、次のとおりであります。

#### ◆アート関連事業

当社グループの主力事業である絵画等販売事業におきましては、引き続き、新規顧客獲得に主眼をおいた営業活動に注力し、また、イラスト系グッズ販売におきましては、グッズ専門店やグッズ通販サイトの運営を強化し、新規顧客の獲得及び取扱アーティストのブランド化や新作家開発に努め、版画の売上拡大につなげてまいりました。

しかしながら、版画売上において出荷が前期を上回ったことにより売上高は962百万円(同8.5%増)となったものの、広告宣伝費や人件費など販売費及び一般管理費が増加したことにより営業利益は14百万円(同73.6%減)となりました。

#### ◆金融サービス事業

金融サービス事業におきましては、引き続き、当社及びその他一般加盟店の顧客に対する個別信用購入斡旋事業を中心に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は288百万円(同26.8%増)となり、営業利益は148百万円(同18.2%増)となりました。

#### ◆リゾート事業

「タラサ志摩ホテル&リゾート」におきまして、本来の強みである「タラソテラピー」を軸に商品展開・営業活動を行い、本格的なタラソテラピーセンターとして、リピーター率の高い施設を目指して運営をいたしました。

しかしながら、伊勢・志摩サミットの影響により宿泊数・ブライダルとも低調に推移し、売上高は113百万円(同24.6%減)となり、営業損失は62百万円(前年同四半期は32百万円の営業損失)となりました。

#### ◆健康産業事業

フィットネスクラブ「カルナ フィットネス&スパ 柏」におきまして、引き続き、ホスピタリティ精神を大切に質の高いサービスの提供及び新規会員の獲得数アップと既存会員の退会防止、客単価の上昇に主眼をおいた営業活動を推し進めてまいりました。

この結果、売上高は119百万円(同0.2%増)となり、営業利益は10百万円(同36.6%減)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は21,918百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,116百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が590百万円、現金及び預金が436百万円増加したことによるものであります。固定資産は2,669百万円となり、前連結会計年度末に比べ100百万円減少いたしました。これは主に建設仮勘定が29百万円増加したものの、長期貸付金が64百万円、投資有価証券が59百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は24,587百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,016百万円増加いたしました。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は8,684百万円となり、前連結会計年度末に比べ2百万円減少いたしました。固定負債は2,901百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,253百万円増加いたしました。これは主に長期

借入金が1,249百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は11,586百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,251百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は13,000百万円となり、前連結会計年度末に比べ235百万円減少いたしました。これは主に、剰余金の配当等に伴い利益剰余金が194百万円、その他有価証券評価差額金が42百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は52.9%（前連結会計年度末は56.2%）となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において連結業績予想の範囲内で推移しており、平成28年5月12日に公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はございません。

(注) 平成28年8月1日付「当社の連結子会社間の吸収合併及び商号の変更に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、当社の連結子会社である「タラサ志摩スパアンドリゾート株式会社」は「カルナフィットネスアンドスパ株式会社」を、平成28年8月1日付で吸収合併し、併せて、存続会社である「タラサ志摩スパアンドリゾート株式会社」の商号を「TSCホリスティック株式会社」に変更いたしました。

本件合併が当社連結業績に与える影響はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したためインターナショナル・オークション・システムズ株式会社を連結の範囲に含めております。

### (3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

### (5) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,369,111	4,805,963
受取手形及び売掛金	10,900,530	11,490,870
商品及び製品	4,110,905	4,103,626
仕掛品	13,449	14,288
原材料及び貯蔵品	40,464	43,818
前払費用	108,931	116,381
繰延税金資産	947,235	949,787
その他	402,517	517,248
貸倒引当金	△91,616	△123,815
流動資産合計	20,801,529	21,918,168
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,399,008	1,400,848
減価償却累計額	△1,123,773	△1,128,950
建物及び構築物（純額）	275,235	271,897
土地	227,722	227,722
リース資産	8,388	8,388
減価償却累計額	△3,033	△3,452
リース資産（純額）	5,355	4,935
建設仮勘定	—	29,098
その他	352,808	352,813
減価償却累計額	△314,079	△315,203
その他（純額）	38,728	37,609
有形固定資産合計	547,041	571,263
無形固定資産		
その他	54,119	52,540
無形固定資産合計	54,119	52,540
投資その他の資産		
投資有価証券	309,264	249,335
長期貸付金	950,000	885,279
敷金及び保証金	189,287	188,180
繰延税金資産	291,215	293,992
その他	777,214	776,840
貸倒引当金	△348,531	△348,328
投資その他の資産合計	2,168,450	2,045,299
固定資産合計	2,769,610	2,669,103
資産合計	23,571,139	24,587,272

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	395,238	323,346
短期借入金	3,245,000	2,875,000
1年内返済予定の長期借入金	560,008	960,008
未払法人税等	306,701	43,609
前受金	1,158,261	1,254,459
割賦利益繰延	2,520,506	2,626,479
賞与引当金	58,804	90,655
返品調整引当金	13,453	16,440
その他	429,300	494,925
流動負債合計	8,687,274	8,684,924
固定負債		
長期借入金	1,364,992	2,614,990
リース債務	5,706	5,260
退職給付に係る負債	145,568	149,126
資産除去債務	129,695	130,378
その他	2,040	2,040
固定負債合計	1,648,001	2,901,795
負債合計	10,335,276	11,586,719
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,656,000	1,656,000
資本剰余金	6,706,301	6,706,301
利益剰余金	6,184,359	5,989,368
自己株式	△1,328,892	△1,328,892
株主資本合計	13,217,769	13,022,778
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76,086	33,671
退職給付に係る調整累計額	△57,992	△55,897
その他の包括利益累計額合計	18,093	△22,225
純資産合計	13,235,863	13,000,553
負債純資産合計	23,571,139	24,587,272

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,376,650	1,475,109
売上原価	548,460	585,308
売上総利益	828,189	889,800
販売費及び一般管理費	637,563	758,518
営業利益	190,626	131,282
営業外収益		
受取利息	28	6,250
受取配当金	3,304	2,308
為替差益	33,818	—
貸倒引当金戻入額	—	202
その他	6,493	5,234
営業外収益合計	43,644	13,994
営業外費用		
支払利息	2,360	7,060
投資事業組合運用損	478	—
為替差損	—	96,053
その他	430	1,021
営業外費用合計	3,268	104,134
経常利益	231,002	41,141
特別利益		
固定資産売却益	—	1,041
特別利益合計	—	1,041
特別損失		
減損損失	672	2,470
特別損失合計	672	2,470
税金等調整前四半期純利益	230,330	39,713
法人税、住民税及び事業税	90,017	38,011
法人税等調整額	371	332
法人税等合計	90,389	38,344
四半期純利益	139,941	1,369
親会社株主に帰属する四半期純利益	139,941	1,369



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	139,941	1,369
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,646	△42,414
退職給付に係る調整額	1,486	2,095
その他の包括利益合計	56,133	△40,319
四半期包括利益	196,074	△38,950
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	196,074	△38,950
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	アート関連 事業	金融サー ビス事業	リゾート 事業	健康産業 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	887,737	225,346	144,465	119,100	1,376,650	—	1,376,650
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	2,286	6,246	—	8,532	△8,532	—
計	887,737	227,632	150,712	119,100	1,385,182	△8,532	1,376,650
セグメント利益 又は損失(△)	55,228	126,004	△32,228	16,226	165,231	25,394	190,626

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額25,394千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「リゾート事業」において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。当該事業による当第1四半期連結累計期間の減損損失の計上額は672千円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	アート関連 事業	金融サー ビス事業	リゾート 事業	健康産業 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	962,917	286,588	106,211	119,391	1,475,109	—	1,475,109
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	2,136	7,488	—	9,625	△9,625	—
計	962,917	288,724	113,700	119,391	1,484,734	△9,625	1,475,109
セグメント利益 又は損失(△)	14,602	148,879	△62,191	10,287	111,577	19,704	131,282

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額19,704千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「リゾート事業」において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。当該事業による当第1四半期連結累計期間の減損損失の計上額は2,470千円であります。

(重要な後発事象)

当社は平成28年6月22日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるタラサ志摩スパアンドリゾート株式会社とカルナフィットネスアンドスパ株式会社の合併を決議し、両社は同日付で合併契約を締結し、平成28年8月1日付で合併いたしました。併せて、同日、存続会社の商号を変更いたしました。

合併及び商号変更の概要は、次のとおりであります。

(1) 合併の方法

タラサ志摩スパアンドリゾート株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、カルナフィットネスアンドスパ株式会社は、解散します。

(2) 合併期日

平成28年8月1日

(3) 合併比率及び合併交付金

当社の完全子会社同士の合併であることから、合併比率の取り決めはありません。また、合併による新株式の発行及び合併交付金の支払いはありません。

(4) 合併及び商号変更後の状況

商号	T S C ホリスティック株式会社
代表者	代表取締役会長兼社長 野澤克巳
所在地	東京都品川区東品川4-13-14
事業内容	リゾート事業及び健康産業事業
資本金	200百万円
決算期	3月31日

(5) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理します。